



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

わが国経済は、消費で弱い動きも見られましたが、総じて緩やかな回復基調を維持しました。北海道経済においても、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられました。

サッカー界においては、カナダで行われた女子W杯でなでしこジャパンは快進撃を見せました。グループステージを全勝で首位通過し、決勝戦でアメリカに敗戦してしまいましたが、国民に感動を与えました。

2015年のコンサドーレ札幌は、昨年途中に就任したバルバリッチ監督の下、稲本潤一選手やJ2で実績のある外国人選手を獲得してチーム作りを行い、シーズンに入りました。前半戦は手堅い試合を展開し、6位で折り返しましたが、後半戦は主力選手が故障や体調不良で離脱する等、夏場に急激に失速しました。得点力不足に苦しみ勝利から遠ざかり、7月24日監督が交代することになりました。後任に札幌U-18の四方田修平監督を昇格させ、新たな戦術で臨み、追い上げましたが劇的な打開につながらず、残念ながら10位にとどまりました。

一方、経営面においては、中期経営計画（2015～2017）の初年度で、財務内容の改善を図るため効果的な事業展開や興行収入の強化等新たな収入の構築を目指し、その実現に努力しました。

営業収入は、チーム成績の不振、消費環境が依然厳しい状況などにより、興行収入が計画を下回り、また、広告料収入も下回ったものの、移籍金等収入増により、予算を上回ることができました。

この結果、当事業年度の売上高は1,420,174千円（前年同期比6.9%増）、チーム強化費を含む売上原価は1,325,609千円（前年同期比14.0%増）となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は116,431千円（前年同期比153.3%増）、経常損失は32,751千円（前年同期は44,060千円の経常利益）となり最終的な当期純利益は、3,196千円（前年同期比93.2%減）を計上することができました。

興行収入

当初の目標人数の動員について達成できなかったものの、スポンサー企業の協力により、興行収入は424,577千円（前年同期比8.8%増）となりました。

広告料収入

社員一丸で行った営業活動により、既存パートナー料金増加、新規パートナー増を果たし、広告料収入は613,010千円（前年同期比4.2%増）となりました。

商品売上高

商品売上高は人気選手の獲得による商品販売、各種イベント等での販売機会拡大により、100,764千円（前年同期比11.9%増）となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は100,731千円（前年同期比2.5%減）であり前期と同水準となりました。

その他の売上高

当事業年度においては、移籍金収入が発生したため、その他の売上高は181,090千円（前年同期比15.6%増）となりました。

なお、当期の株主配当につきましては、債務超過を解消したものの未だ多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当期の区分別売上実績は次のとおりです。

項 目	平成 26 年度 第 19 期		平成 27 年度 第 20 期（当期）		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前期比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	390,355	29.4	424,577	29.9	108.8
広 告 料 収 入	588,123	44.3	613,010	43.2	104.2
商 品 売 上 高	90,010	6.8	100,764	7.1	111.9
Jリーグ配分金収入	103,283	7.8	100,731	7.1	97.5
そ の 他 の 売 上 高	156,638	11.8	181,090	12.7	115.6
合 計	1,328,411	100.0	1,420,174	100.0	106.9

(2) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また、債務超過は、2014年度末に解消しましたが、Jリーグクラブライセンス制度の関係上、3年連続の当期純損失の計上、毎年度末に債務超過に陥らないことが必要となります。

これらの課題に対処するべく、当社は新「中期経営計画 2015～2017」に基づき、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

〔収益性の向上〕

収益性の向上を図るため、株式会社博報堂DYメディアパートナーズとクラブビジネス戦略パートナー契約を締結しました。

この締結により、財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入・広告収入の強化と新たな収入の構築を目指すとともに、事業予算の選択と集中に留意し、興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行います。

また、事業支出の全体を常にチェックし経費節減の徹底を図ります。

〔債務超過の対応〕

当クラブは、2014年度において当期純利益を計上し、債務超過を解消しましたが、依然として多額の繰越損失を抱えており、厳しい財務状況にあります。

その対応としては、経営基盤を強化し収益の増大による解消が何よりも必要となっております。

〔チームの強化〕

当事業年度も、アカデミーから1名昇格し、道産子選手が引き続き半数近く占めており、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が表れて来ております。

これからもトップチームとアカデミーが一体となったチーム強化を進めていきます。一方で、ベテラン選手と外国人選手を効果的に配することで、より実戦的なチームづくりを行っていきます。

〔新規事業の拡大〕

当クラブは新電力大手株式会社F・P o w e rとサッポロドラックストアの関係会社である株式会社リージョナルマーケティングと提携し、電力小売事業に参入するため株式会社リージョナルマーケティングと株式会社F・P o w e rの代理店「株式会社エゾデン」を設立しました。顧客獲得へ向け取り組んでいきますが、電力小売に参入する会社が多い中で、今後の状況を注視する所存であります。

貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	617,360	【流動負債】	213,676
現金及び預金	461,428	買掛金	26,140
売掛金	119,633	1年内返済予定長期借入金	45,000
商品	17,425	リース債務	2,766
貯蔵品	854	未払金	30,466
前払費用	5,176	未払費用	9,511
未収入金	4,759	未払法人税等	1,503
その他	9,697	未払消費税等	1,369
貸倒引当金	△ 1,614	前受金	94
		預り金	6,745
		前受収益	90,079
【固定資産】	76,870	【固定負債】	461,609
(有形固定資産)	21,619	長期借入金	450,000
建物	1,026	リース債務	3,869
構築物	12,832	退職給付引当金	7,739
車両運搬具	331		
工具器具備品	1,443	負債合計	675,285
リース資産	5,986	純資産の部	
(無形固定資産)	4,456	【株主資本】	18,945
借地権	1,650	(資本金)	876,160
商標権	1,066	(利益剰余金)	△ 857,214
ソフトウェア	465	その他利益剰余金	△ 857,214
電話加入権	1,274	繰越利益剰余金	△ 857,214
(投資その他の資産)	50,794		
関係会社株式	5,000		
出資金	10		
関係会社長期貸付金	20,000		
長期前払費用	14,642		
敷金	10,841		
その他	301	純資産合計	18,945
資産合計	694,231	負債・純資産合計	694,231

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年 1月 1日
至 平成27年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,420,174
売 上 原 価		1,325,609
売 上 総 利 益		94,564
販売費及び一般管理費		210,996
営 業 損 失		116,431
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	121	
寄 付 金 収 入	4,025	
補 助 金 収 入	66,159	
Jリーグ支援金収入	11,500	
そ の 他	9,036	90,843
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,854	
為 替 差 損	737	
そ の 他	572	7,163
経 常 損 失		32,751
特 別 利 益		
寄 付 金 収 入	50,000	50,000
特 別 損 失		
契 約 解 除 金	12,137	12,137
税引前当期純利益		5,110
法人税、住民税及び事業税		1,913
当 期 純 利 益		3,196

株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年 1月 1日
至 平成27年12月31日〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
平成27年1月1日残高	876,160	△860,411	△860,411	15,748	15,748
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	3,196	3,196	3,196	3,196
事業年度中の変動額 合計	—	3,196	3,196	3,196	3,196
平成27年12月31日残高	876,160	△857,214	△857,214	18,945	18,945

平成 28 年 3 月 24 日

2016 株式会社 コンサドーレ 新執行体制

【取 締 役】

取 締 役 会 長	いし みず いさお	石 水 勲	石屋製菓(株) 代表取締役会長
代表取締役社長 CEO	の の むら よし	野 々 村 芳 和	
専 務 取 締 役	まち だ ふみ お	町 田 文 夫	
取 締 役	ほん ま てつ べい	本 間 哲 平	石屋製菓(株) 常務取締役、(株)エゾデン 代表取締役
社 外 取 締 役 CMO 兼バイスプレジデント	すが はら ひとし	菅 原 均 (新任)	(株)博報堂 DY メディアパートナーズ スポーツビジネス局サッカービジネス部部长兼スポーツビジネス 2 部部长
社 外 取 締 役	あら き ひろ ふみ	荒 木 啓 文	札幌商工会議所 専務理事
社 外 取 締 役	こ ぼやし てつ や	小 林 徹 也 (新任)	(公財)北海道サッカー協会 常務理事
社 外 取 締 役	いし かわ おおる	石 川 郁	(株)北海道新聞社 経営企画局 局次長兼企画本部長
社 外 取 締 役	ふく い ふみ ひろ	福 井 文 弘 (新任)	(株)札幌丸井三越 取締役常務執行役員 総務部長
社 外 取 締 役	うら や ゆき ふみ	浦 谷 幸 史 (新任)	(株)Hand Made 代表取締役
社 外 取 締 役	た さき ひで あき	田 崎 秀 明 (新任)	(社)札幌青年会議所 直前理事長

【監 査 役】

社 外 監 査 役	ほつ ち ふみ お	発 知 文 男	(株)共立メンテナンス PKP 事業本部北海道事業部 事業部長
社 外 監 査 役	いし ざき たか よし	石 崎 高 義	(株)ピーアールセンター 顧問

社外取締役・佐藤 公一、菊地 敏郎、池崎 潤の 3 名は第 20 回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

株式会社コンサドーレ

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社コンサドーレ
代表取締役社長 野々村 芳和
2. 総株主の議決権数 87,616 個
3. 議案及び参考事項

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役 菊地 敏郎、佐藤 公一、池崎 潤は、本総会終結の時をもって辞任しますので、取締役3名の選任及び新たに取締役2名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の状況)		所有する 当社の株 式数
すが はら ひとし 菅 原 均 (昭和41年12月24日生)	平成3年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月	(他の法人等の状況) 株式会社博報堂 入社 株式会社博報堂スポーツマーケティング グループ マーケティンググループ グループ マネージャー 同社 取締役 執行役員 (平成20年4月より株式会社博報堂 DY スポーツマーケティングに社名変更) 株式会社博報堂 DY メディアパートナ ーズ スポーツ・エンタテインメント ビジネス局 ビジネス戦略部部长 同社 スポーツ・エンタテインメント ビジネス局・サッカービジネス部部长 同社 スポーツビジネス局 サッカー ビジネス部部长兼スポーツビジネス2 部部长	一株
ふく い ふみ ひろ 福 井 文 弘 (昭和30年8月28日生)	昭和55年6月 平成16年8月 平成19年2月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月	(他の法人等の状況) 株式会社三越 入社 同社 銀座店営業推進部 GM 同社 新潟店 店長 同社 札幌店 店長 株式会社札幌三越代表取締役社長 株式会社札幌丸井三越 取締役常務執 行役員 札幌三越店長 同社 丸井今井札幌本店長 同社 総務部部长	一株

<p>小林 徹也 (昭和 29 年 3 月 17 日生)</p>	<p>昭和 53 年 4 月 平成 12 年 4 月 平成 13 年 4 月 平成 18 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 25 年 4 月 平成 25 年 4 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 北海道庁 入庁 FIFA ワールドカップ日韓大会組織委員会派遣 北海道クラブユースサッカー連盟 常任理事 財団法人北海道サッカー協会 特任理事 同協会 常務理事 一般財団法人北海道建設技術センター 参与 一般財団法人日本クラブユースサッカー連盟 評議委員</p>	<p>一株</p>
<p>浦谷 幸史 (昭和 52 年 8 月 14 日生)</p>	<p>平成 18 年 5 月 平成 24 年 7 月 平成 26 年 1 月 平成 26 年 3 月 平成 27 年 2 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 株式会社 Hand Made 代表取締役 モエレ沼芸術花火打ち上げ 事務局長 株式会社 Hand Made 不動産 代表取締役 株式会社 Hand Made システム 代表取締役 FOOD JAPAN 株式会社 代表取締役</p>	<p>一株</p>
<p>田崎 秀明 (昭和 50 年 6 月 27 日生)</p>	<p>平成 18 年 1 月 平成 19 年 1 月 平成 20 年 1 月 平成 21 年 1 月 平成 22 年 1 月 平成 23 年 1 月 平成 24 年 1 月 平成 25 年 1 月 平成 26 年 1 月 平成 27 年 1 月 平成 28 年 1 月</p>	<p>(他の法人等の状況) 一般社団法人札幌青年会議所 地域力創造実践委員会委員 同所 資質向上委員会幹事 同所 未来環境創造委員会委員 同所 経営資質向上・情報発信委員会委員 同所 会員拡大・組織活性化実践会議第 2 グループ事務局長理事 同所 会員拡大・組織活性化実践会議副議長 同所 常任理事 札幌のビジョン創造室長 同所 特別理事 会員拡大・組織活性化実践会議議長 同所 監事 同所 理事長 同所 直前理事長</p>	<p>一株</p>

- (注) 1. 取締役候補者菅原 均、福井 文弘、小林 徹也、浦谷 幸史、田崎 秀明の 5 氏は社外取締役であります。
2. 取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
3. 社外取締役候補者とした理由は下記のとおりであります。
- (1) 菅原 均氏につきましては、スポーツ全般、マーケティングでの豊富な経験及び専門知識を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (2) 福井 文弘氏につきましては、経営管理部門での豊富な経験を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。

- (3) 小林 徹也氏につきましては、サッカーに関する豊富な経験及び専門知識を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (4) 浦谷 幸史氏につきましては、企業経営に関する豊富な人脈を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。
- (6) 田崎 秀明氏につきましては、企業経営に関する豊富な人脈を当社の経営に生かしていただくために、社外取締役候補者としての選任をお願いするものであります。

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 変更の理由

当社の事業年度は毎年1月1日から同年12月31日までとしておりますが、予算編成や業績管理など経営及び事業運営の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年2月1日から翌年1月31日までに変更するものです。現行定款 第5章 計算 第36条(事業年度)を下記のとおり変更をお願いするものです。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第5章 計算 (事業年度) 第36条 当社の事業年度は、 <u>毎年1月1日</u> <u>から同年12月31日</u> の年1期とする。	第5章 計算 (事業年度) 第36条 当社の事業年度は、 <u>毎年2月1日か</u> <u>ら翌年1月31日</u> の年1期とする。

第3号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人選任の承認をお願いするものです。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。略歴は下記に示すとおりであります。

名称	所在地
公認会計士富樫正浩事務所	札幌市中央区北2条西13丁目
公認会計士佐々木大祐事務所	札幌第一会計ビル

と がし まさ ひろ
富 樫 正 浩

(昭和 45 年 7 月 6 日生)

年月	履 歴
	学 歴
平成元年 3 月	北海道札幌西高等学校卒業
平成 5 年 3 月	中央大学商学部会計学科卒業
平成 7 年 3 月	中央大学大学院商学研究科博士課程前期課程 (商学専攻) 修了
	職 歴
平成 6 年 4 月	監査法人トーマツ入所
平成 18 年 8 月	監査法人トーマツ退職、独立開業
	教 歴
平成 15 年 10 月 ～現在	北海学園大学大学院経営学研究科 非常勤講師
平成 19 年 10 月 ～現在	小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 非常勤講師
平成 21 年 4 月 ～23 年 3 月	北海道大学会計専門職大学院 特任准教授
	以 上

年月	資 格
平成 5 年 10 月	公認会計士第二次試験合格、会計士補登録
平成 9 年 4 月	公認会計士第三次試験合格、公認会計士登録
平成 15 年 8 月	情報処理技術者試験 (システム監査技術者) 合格
平成 18 年 10 月	税理士登録
	以 上

[著書]

出版年月	著書名	出版社
平成 19 年 4 月	「企業法務戦略」 (共著) (編集代表: 福原紀彦 中央大学教授)	中央経済社

[公職]

日本公認会計士協会理事 (平成 25 年 7 月～)

日本公認会計士協会北海道会副会長 (平成 25 年 6 月～)

日本公認会計士協会租税調査会 租税政策専門部会 専門委員 (平成 22 年 9 月～)

北海道税理士会 中小企業支援対策部副部長 (平成 26 年 7 月～平成 27 年 4 月)

さ さ き だ い す け
佐 々 木 大 祐

(昭和 62 年 12 月 25 日生)

年月	履 歴
	学 歴
平成 18 年 3 月	北海道札幌東高等学校 卒業
平成 22 年 3 月	北海道大学経済学部 卒業
	職 歴
平成 22 年 1 月	有限責任監査法人トーマツ 入所
平成 27 年 7 月	有限責任監査法人トーマツ 退職、独立開業
	教 歴
	なし
	以 上

年月	資 格
平成 21 年 11 月	公認会計士論文式試験合格、公認会計士協会準会員登録
平成 26 年 5 月	公認会計士修了考査合格、公認会計士登録
平成 27 年 12 月	税理士登録
	以 上